

令和4年度 国民健康保険事業費 納付金等の算定結果について

< 算定結果 編 >

滋賀県健康医療福祉部医療保険課

■ この資料では…

この資料では、「資料Ⅰ」でご説明した算定方法に基づく令和4年度 納付金および標準保険料の算定結果をご説明します。

～ご説明の流れ～

(1) 滋賀県国保の現状

算定を行う上で前提となる医療費や被保険者数の推移等、市町国保の現状をご説明します。

(2) 令和4年度 納付金の算定過程および算定結果

令和4年度 納付金の算定過程や算定結果についてご説明します。

(3) 令和4年度 標準保険料の算定過程および算定結果

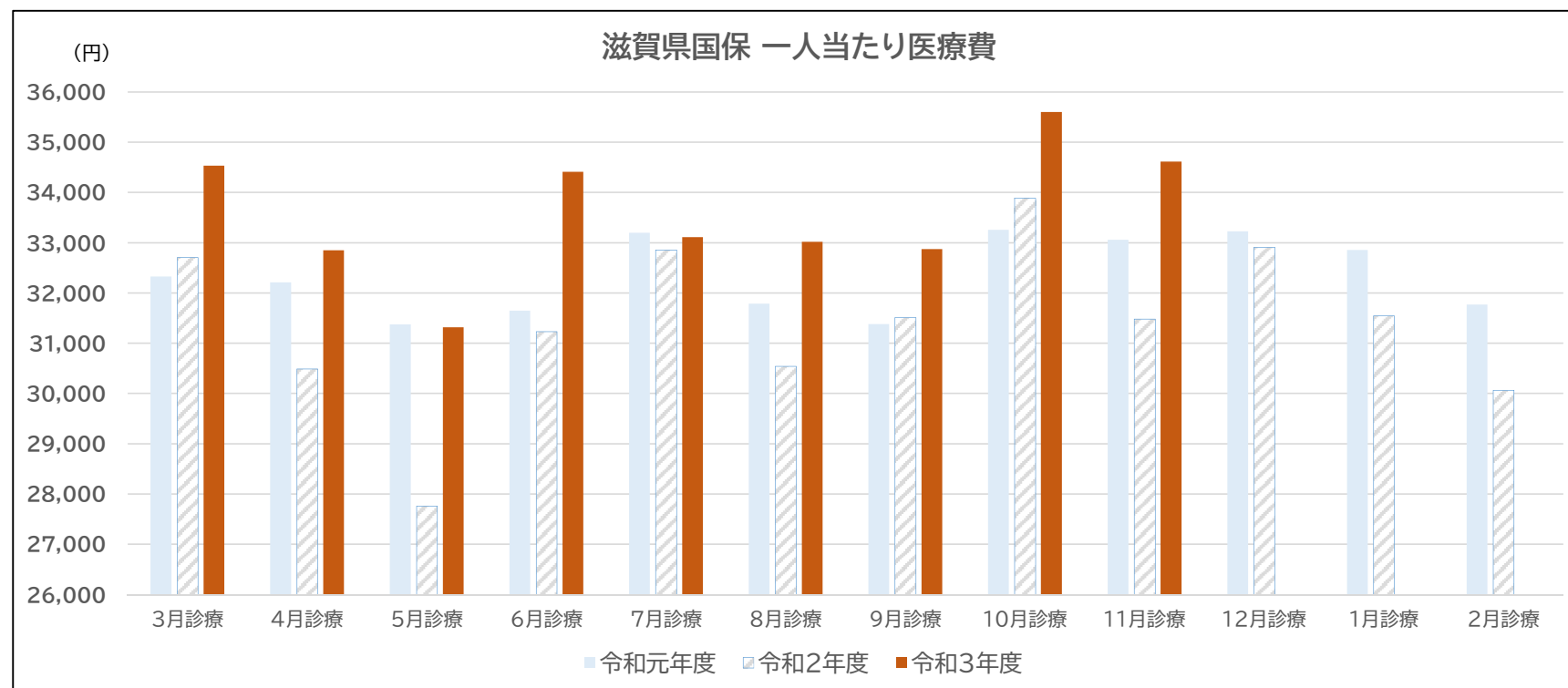
令和4年度 標準保険料の算定過程や算定結果についてご説明します。

■ 滋賀県国保の現状①（一人当たり医療費）

一人当たり医療費

令和2年度はコロナ禍による受診控えの影響を受け医療費は低い水準で推移しましたが、今年度は逆にコロナ禍前の令和元年度を大きく上回る高い水準で推移しています。

（ 3月診療～11月診療 令和2年度比 +7.0 % 令和元年度比 +4.2 % ）

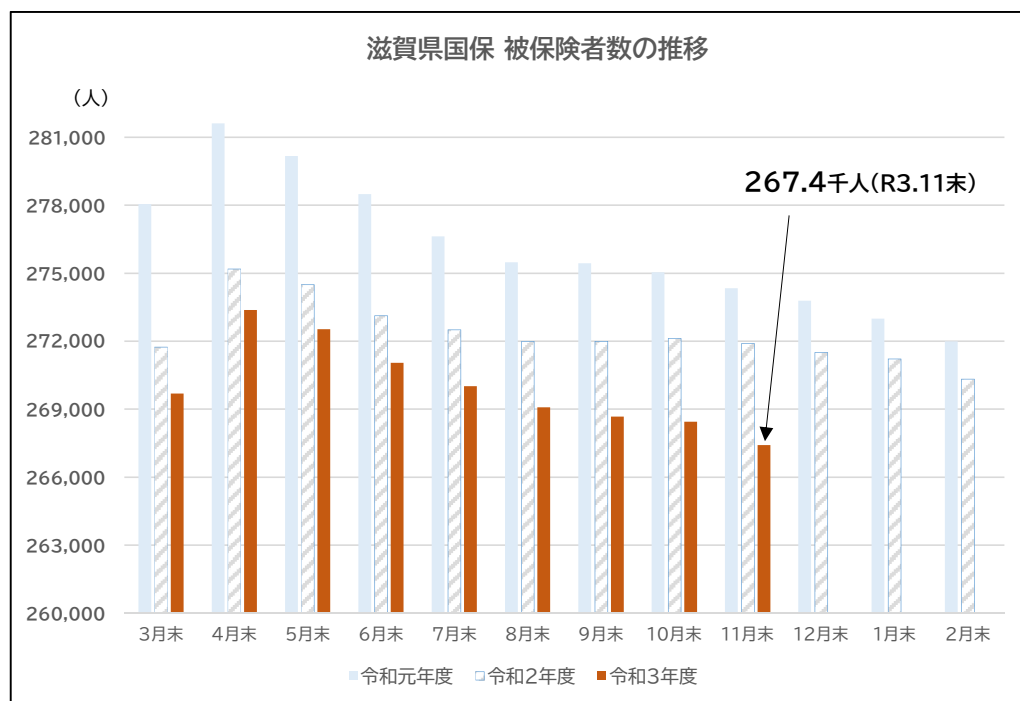


■ 滋賀県国保の現状②(被保険者数)

被保険者数

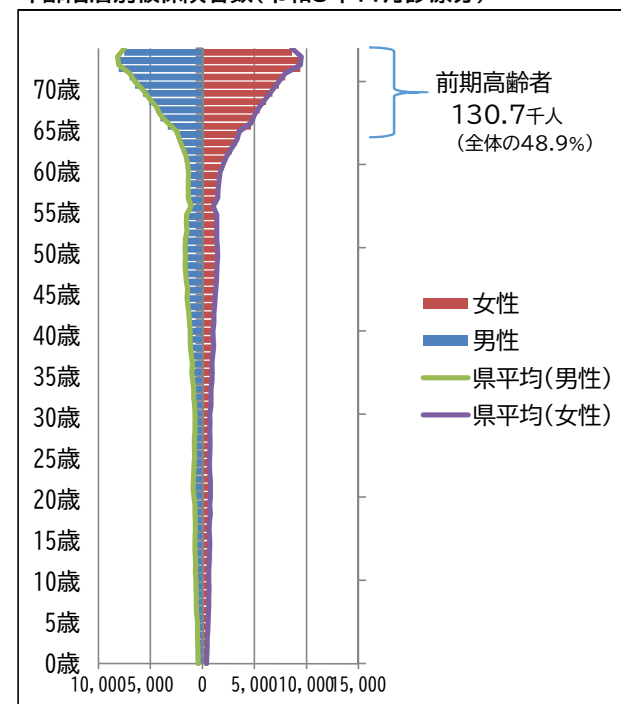
後期高齢者医療制度への移行等により減少傾向が続いていますが、令和4年度から団塊世代の後期高齢者医療制度への移行が開始することから今後もこの傾向は続くと思われます。

(11月末時点の比較 令和元年度～令和2年度 ▲2.4千人 令和2年度～令和3年度 ▲4.5千人)



出典:「国民健康保険毎月事業状況報告書(事業月報)」 3-

年齢階層別被保険者数(令和3年11月診療分)



出典:「淡海ヒューマンネット」

■ 令和4年度 納付金の算定過程および算定結果① 算定条件

はじめに、県が独自に推計等を行う主な項目については、以下の条件により算定しています。
(下記以外の項目は、国が示す係数(単価等)を基に算定しています。)

① 医療費推計

「一人当たり医療費」・・・ 405,372円(令和元年度比 +5.6%)

(コロナ禍の受診控えの影響が大きい令和2年度は推計から除外し、令和元年度実績を基に推計)

「被保険者数」・・・ 259,835人(令和3年度(推計)差 ▲9,566人)

(コーホート要因法(1歳きざみの推計)により、令和4年度からの団塊世代の後期高齢者医療制度への移行を反映)

② 剰余金 …… 22.1億円活用

医療給付費(支出)が上記の推計結果により大きく増加すること、前期高齢者交付金(収入)が令和2年度交付分の精算(返還)により大きく減少することによる被保険者の負担の急増を抑制

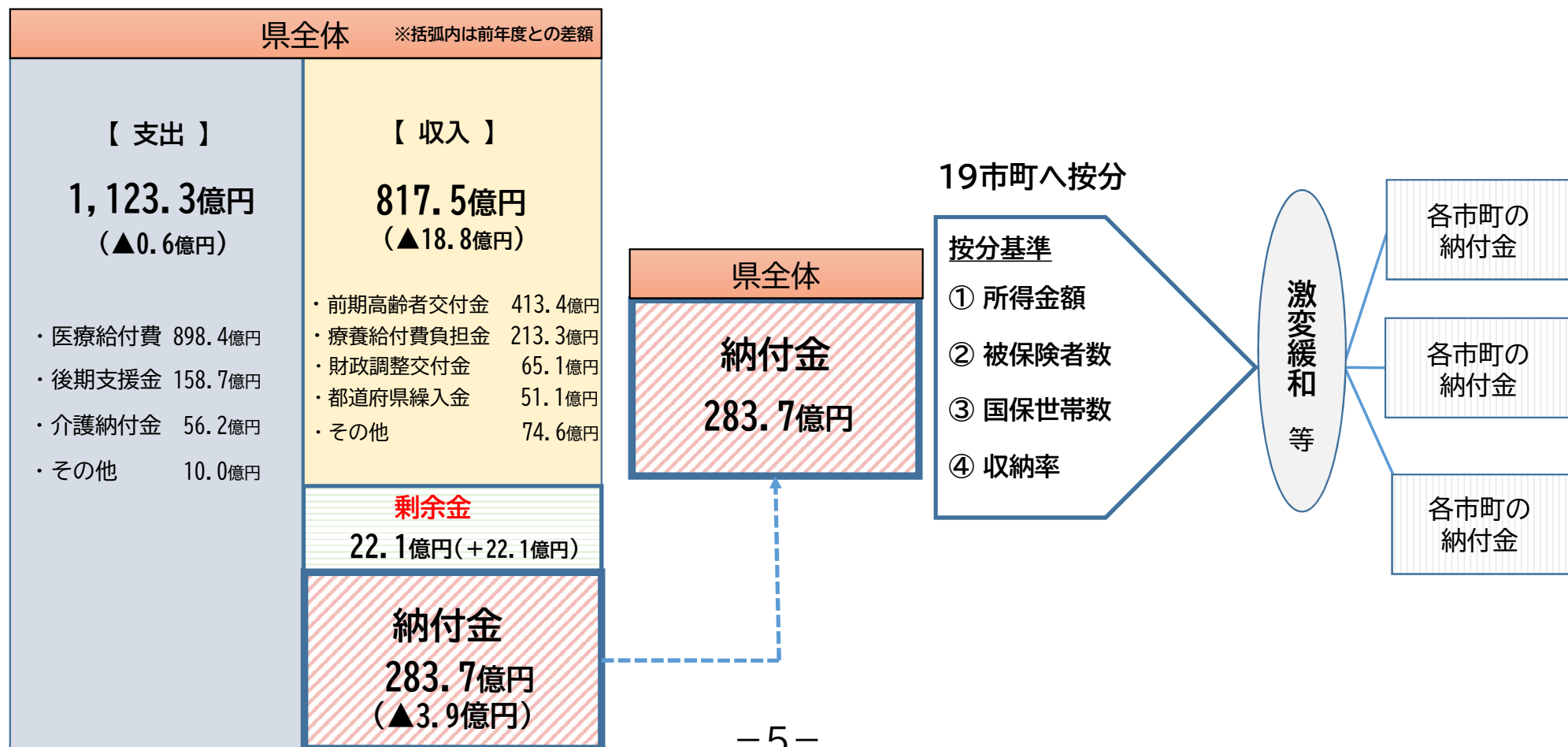
③ 激変緩和 …… 2.6億円措置(前年度差額 ▲1.4億円)

平成30年度から令和5年度までの間、国保の都道府県単位化や保険料水準の統一に向けた取組の影響による被保険者の負担の急増を抑制(規模は段階的に縮小)

■ 令和4年度 納付金の算定過程および算定結果② 納付金の算定過程

(資料1 P12～P13参照)

次に、推計した医療給付費等に基づき、県全体の支出から収入を差し引きし、県全体の納付金を算出後、各市町へ按分し、激変緩和措置等の個別調整を行うことで各市町の納付金を算出します。

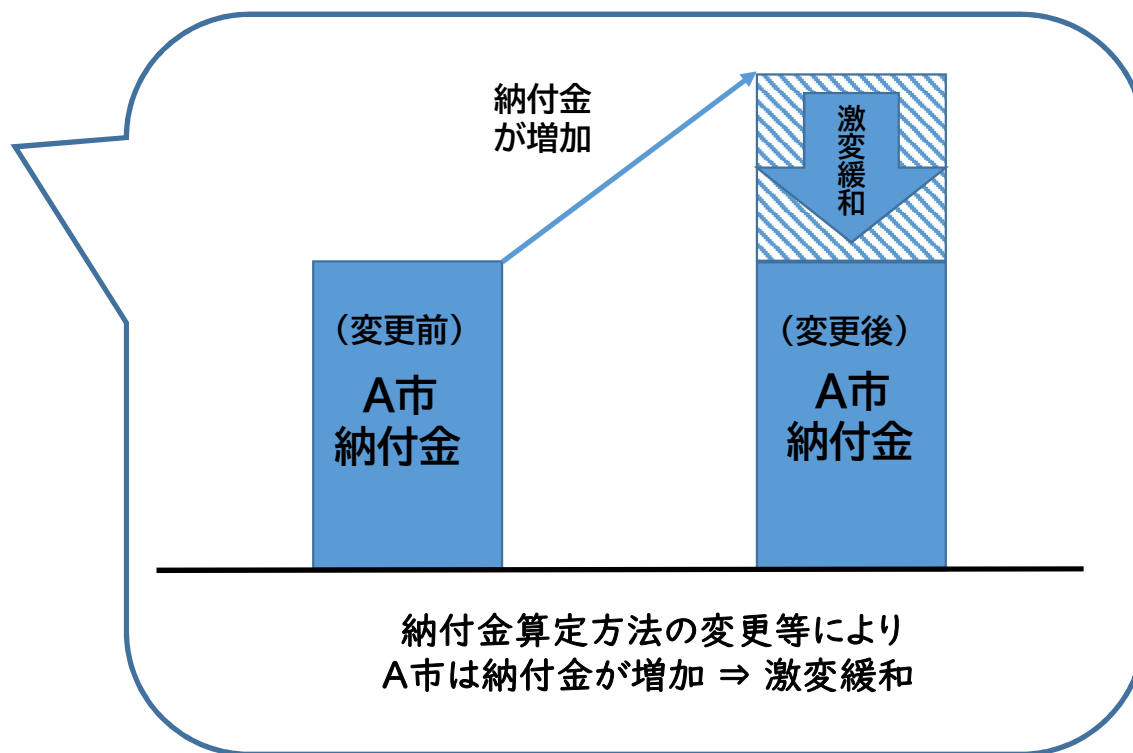


■ 令和4年度 納付金の算定過程および算定結果③ 激変緩和

国保の都道府県単位化や保険料水準の統一に向けての納付金算定方法の変更により負担が増える市町については令和5年度までの間、規模を縮小しながら激変緩和措置を行っています。

(令和4年度 激変緩和総額 2.6億円(前年度から ▲1.4億円))

市 町 名	R 4 激変緩和
大 津 市	0円
彦 根 市	40,571,509円
長 浜 市	4,176,111円
近 江 八 幡 市	13,749,108円
東 近 江 市	47,373,281円
草 津 市	6,451,161円
守 山 市	14,736,728円
野 洲 市	3,841,206円
湖 南 市	9,951,324円
甲 賀 市	13,090,041円
高 島 市	9,974,542円
米 原 市	29,045,441円
栗 東 市	4,594,991円
日 野 町	26,447,304円
竜 王 町	2,931,929円
愛 荘 町	12,955,447円
豊 郷 町	10,010,508円
甲 良 町	3,420,756円
多 賀 町	7,532,436円
合 計	260,853,823円



■ 令和4年度 納付金の算定過程および算定結果④ 納付金の算定結果

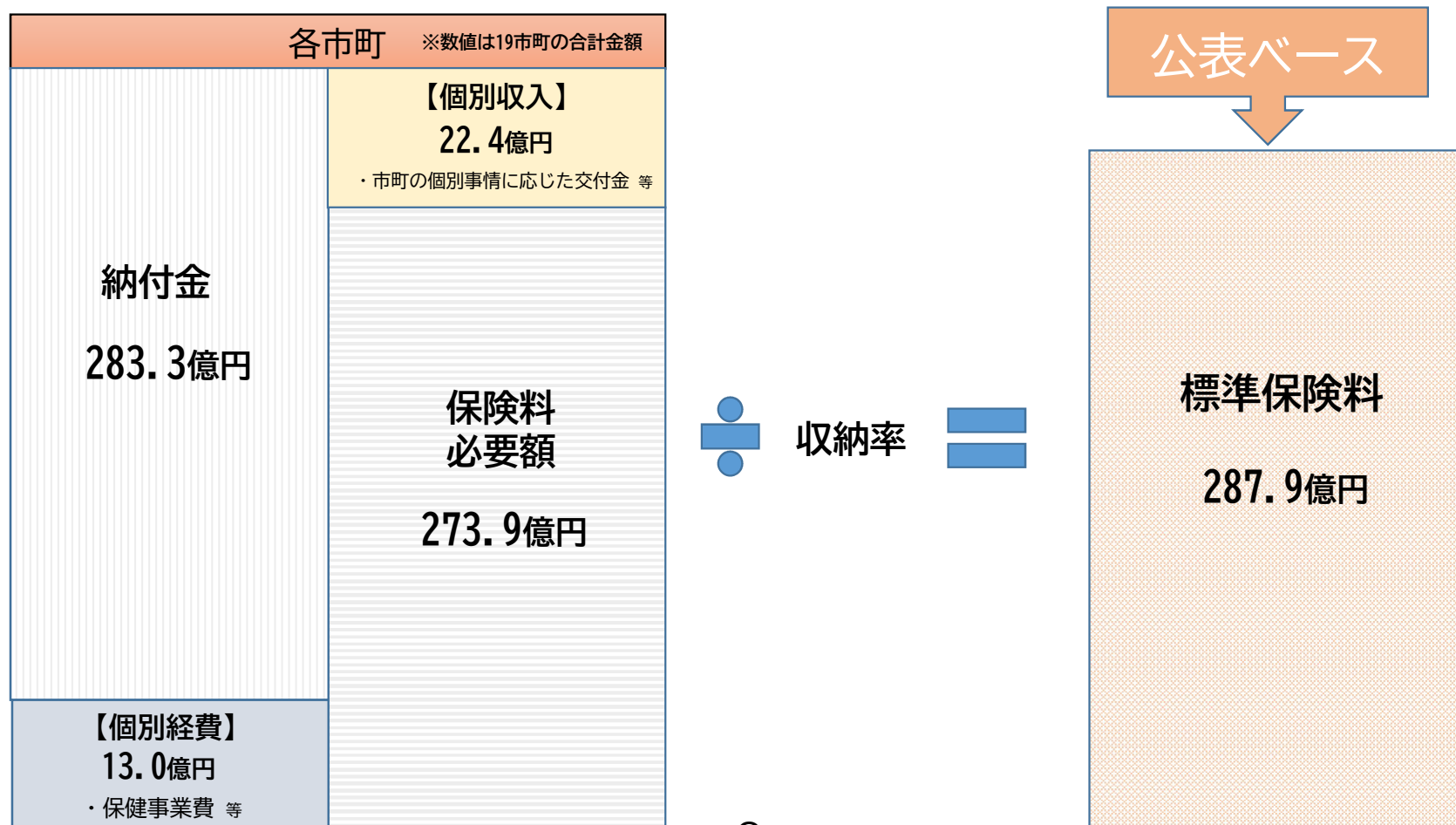
算定結果について、各市町ごとの一人当たり納付金額の前年度からの増減は下表のとおりです。
(激変緩和規模の縮小等の影響により、前年度からの増減は各市町バラつきがあります。)

市 町 名	令和4年度 一人当たり納付金額	令和3年度 一人当たり納付金額	比較	
			増減額	伸び率
大津市	123,279円	120,445円	2,834円	2.35%
彦根市	121,181円	119,046円	2,135円	1.79%
長浜市	122,085円	118,850円	3,235円	2.72%
近江八幡市	122,863円	119,807円	3,056円	2.55%
東近江市	122,590円	117,538円	5,052円	4.30%
草津市	130,988円	128,940円	2,048円	1.59%
守山市	127,409円	123,988円	3,421円	2.76%
野洲市	127,427円	124,287円	3,140円	2.53%
湖南市	124,684円	120,862円	3,822円	3.16%
甲賀市	125,335円	121,715円	3,620円	2.97%
高島市	121,435円	119,735円	1,700円	1.42%
米原市	117,732円	112,447円	5,285円	4.70%
栗東市	134,502円	130,550円	3,952円	3.03%
日野町	117,135円	110,059円	7,076円	6.43%
竜王町	124,532円	122,937円	1,595円	1.30%
愛荘町	123,513円	119,209円	4,304円	3.61%
豊郷町	115,835円	108,125円	7,710円	7.13%
甲良町	113,525円	111,227円	2,298円	2.07%
多賀町	121,628円	116,485円	5,143円	4.42%
滋賀県	124,176円	120,900円	3,276円	2.71%

■ 令和4年度 標準保険料の算定過程および算定結果① 標準保険料の算定過程

(資料1 P14参照)

各市町の納付金に市町個別の経費、収入を加減算し、必要な保険料を算出します。算出した保険料必要額を各市町の収納率で割り戻し、賦課すべき標準的な保険料を算定します。



■ 令和4年度 標準保険料の算定過程および算定結果② 標準保険料の算定結果

算定した令和4年度の一人当たり標準保険料（県平均）は下表のとおりです。

	令和4年度一人当たり 標準保険料	令和3年度一人当たり 標準保険料	一人当たり標準保険料 の比較	
			増減額	増減率
県平均	110,793円	107,851円	+2,942円	+2.73%

※ 一人当たり標準保険料は、推計した保険料総額を一般被保険者数で除して算出した理論値であり、**実際に市町が賦課する保険料とは異なります。**また、所得に比例する応能分があるため、**被保険者の負担の高低を直接示すものではありません。**

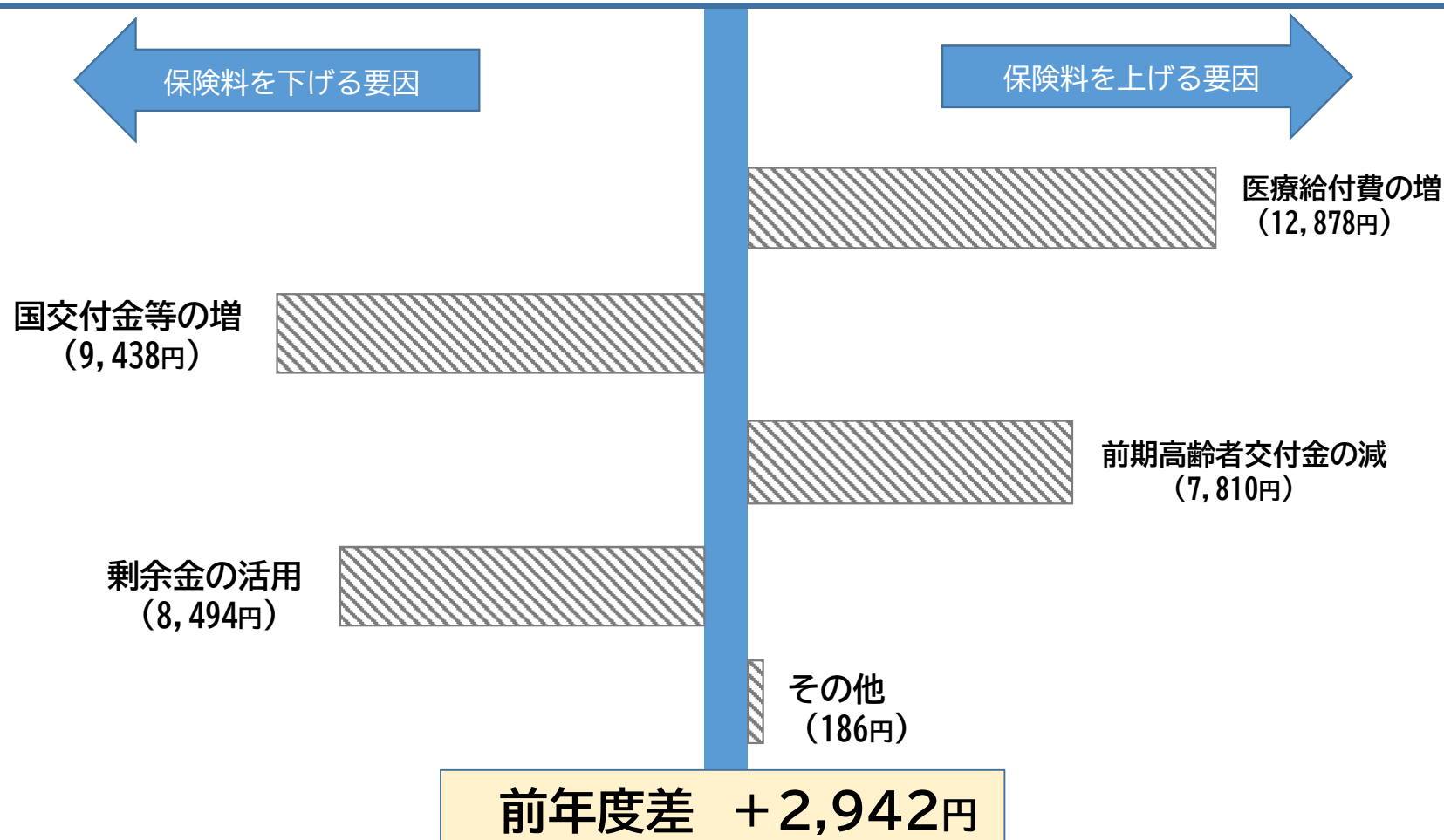
■ 令和4年度 標準保険料の算定過程および算定結果③ 標準保険料の算定結果

算定した令和4年度の一人当たり標準保険料（各市町別）は下表のとおりです。
（納付金同様、激変緩和規模の縮小等の影響により、前年度からの増減は各市町バラつきがあります。）

市 町 名	令和4年度 一人当たり標準保険料	令和3年度 一人当たり標準保険料	比較	
			増減額	伸び率
大津市	112,398円	110,210円	2,188円	1.99%
彦根市	111,924円	107,654円	4,270円	3.97%
長浜市	106,555円	104,401円	2,154円	2.06%
近江八幡市	112,060円	109,090円	2,970円	2.72%
東近江市	109,095円	106,506円	2,589円	2.43%
草津市	112,221円	110,493円	1,728円	1.56%
守山市	110,933円	107,755円	3,178円	2.95%
野洲市	116,278円	115,634円	644円	0.56%
湖南市	110,676円	106,084円	4,592円	4.33%
甲賀市	110,230円	106,668円	3,562円	3.34%
高島市	107,418円	103,026円	4,392円	4.26%
米原市	103,610円	97,327円	6,283円	6.46%
栗東市	119,873円	117,782円	2,091円	1.78%
日野町	101,817円	96,641円	5,176円	5.36%
竜王町	114,402円	109,098円	5,304円	4.86%
愛荘町	107,754円	103,294円	4,460円	4.32%
豊郷町	93,794円	86,407円	7,387円	8.55%
甲良町	95,039円	93,968円	1,071円	1.14%
多賀町	109,969円	105,551円	4,418円	4.19%
滋賀県	110,793円	107,851円	2,942円	2.73%

令和4年度 標準保険料の算定過程および算定結果④ 標準保険料の増減要因

標準保険料の主な増減要因については下図のとおりです。
(医療給付費の増や前期高齢者交付金の減という増要因に対して、剰余金を活用しています。)



令和4年度 納付金等算定結果にかかる総論

- 令和2年度のコロナ禍受診控えの影響を推計から除外することによる医療給付費(支出)の増
- 令和2年度交付分の精算(還付)による前期高齢者交付金(収入)の減



被保険者の負担の急増が生じるため、

剰余金22.1億円を活用し、納付金等の急増を抑制しました。

各市町は今回の算定結果に基づく標準保険料率を参考に、各市町の財政状況を勘案し、令和4年度の保険料率を決定することになります。